



Title	専任教員報告 鈴木 達治郎 (センター長、教授)
Author(s)	鈴木, 達治郎
Citation	長崎大学核兵器廃絶研究センター年報, 2017, pp.9-14; 2018
Issue Date	2018-04-30
URL	http://hdl.handle.net/10069/38392
Right	

This document is downloaded at: 2019-04-24T20:28:36Z

＜専任教員報告＞

2017年度教員活動報告

鈴木達治郎 教授（センター長）

I. 教育

- (1) 担当科目：全学モジュール「被ばくと社会」（責任者）
全学モジュール「核と平和を科学する」（責任者、冨塚明准教授と共同）
「科学者の社会的責任」「核不拡散と原子力平和利用」（全学モジュールI「核兵器のない世界を目指して」）の一部分担

II. 研究

- (1) 主要研究テーマ
- 原子力・エネルギー環境政策
 - 核燃料サイクルと核不拡散問題、多国間管理
 - 核物質管理、核セキュリティ
 - 科学技術の社会的影響評価、科学者の社会的責任
- (2) 著書・論文・学会誌寄稿等
- 鈴木達治郎、広瀬訓、藤原帰一編著、「核の脅威にどう対処するか：北東アジアの非核化と安全保障」、法律文化社、2018年3月、RECNA叢書3号。
 - 鈴木達治郎、「現代社会とエネルギー（原子力）問題—その統合学的考察」、山脇直司編、「教養教育と統合知」第12章、pp. 199-225。東京大学出版会、2018年3月。
 - 鈴木達治郎、「核兵器と原発：日本が抱える『核』のジレンマ」、講談社現代新書、2017年12月。（エネルギーフォーラム優秀賞受賞）。
 - 鈴木達治郎、「原子力政策の今後：対立を超えて、根本的改革に取り組み」、津田大介・小島裕一編、「決定版：原子力の教科書」、新曜社、2017年9月。
 - Tatsujiro Suzuki, “Nuclear energy policy issues in Japan after the Fukushima nuclear accident”, Peter Van Ness and Mel Gurtov, “Learning from Fukushima: Nuclear Power in East Asia”, Chapter 1, pp. 9-26, Australia National University Press, 2017.
 - Tatsujiro Suzuki, “A Comprehensive Approach towards A Northeast Asia Nuclear-Weapon-Free-Zone: Solving Japan’s Nuclear Trilemma”, in Chapter 1, “Reflections on Peace and Security in Northeast Asia – Perspectives from the Ulaanbaatar Process”, Uragash-Orgil Company,

2017.

(3) 学会発表、報告書、雑誌・新聞寄稿等。

- 「高速炉・核燃料サイクルの再検証—もんじゅ廃炉を契機に包括的評価を」、
「科学」、April 2017, Vol. 87, No. 4, pp. 0366-0369。
- 「リスクの不確実性と社会の意思決定：原子力安全規制を例に」、地球惑星科学連合学会、千葉、2017年5月21日。
- 「福島廃炉、本当は50兆～70兆円かかる」、週刊エコノミスト、2017年4月25日号、pp. 82-83.
- 「基礎から学ぶ日米原子力協定」、週刊エコノミスト、2017年6月20日号、pp.36-39.
- 「政府の責任も明らかにせよ：東電旧経営陣の刑事裁判」、琉球新聞、中国新聞他、「識者評論」、2017年7月7日。
- 鈴木達治郎、黒澤満、広瀬訓、中村桂子、吉田文彦、太田昌克、梅林宏道、桐谷多恵子、朝長万左男、「核兵器禁止条約採択の意義と課題」、RECNA Policy Paper REC-PP-06、2017年8月。
- 「3. 11後の原子力政策の課題：原子力は重要な選択肢として生き残れるか?」、エネルギー・資源学会サマーワークショップ 2017、長崎大学、2017年8月21日。
- 「福島の教訓」、コラム8、進藤栄一、朽木昭文、松下和夫共編、「東アジア連携の道を開く：脱炭素社会・エネルギー・食料」、花伝社、2017年9月。pp.316-317。
- 岩田一政、小林光、鈴木達治郎、小林辰男、「環境税導入でCO₂、2050年に7割削減は可能～経済構造の変革により環境と経済の両立は可能～1トン当たり3万7000円で税収は12兆円に」、日本経済研究センター報告、2017年10月13日。
- 「北朝鮮の核危機にどう対応すべきか」、エネルギーフォーラム「オピニオン」、2017年11月。pp.27。
- 「福島後の未来をつくる」、週刊エコノミスト、2017年11月28日号、pp. 82-83.

Web Ronza 寄稿

- 「原発も核兵器も核の脅威は変わらない：NPT 準備委に見る『全用途での核物質生産禁止』という新潮流」、2017年5月14日。
- 「予想を裏切る感動大作『ハクソー・リッジ』：戦勝国側が描いた映画から伝わる『戦争に商社はない』」、2017年7月14日。
- 「核兵器禁止条約は大きな前進だが、これからが重要：被爆国の日本は失墜

したリーダーシップの回復を目指せ」、2017年8月9日。

- 「北朝鮮の核の脅威への対応で肝心なこと：6回目の核実験強行は『核抑止力』の無力を示すことに気づこう」、2017年9月13日。
- 「日本の核外交を転換する絶好の機会が訪れた：核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）がノーベル平和賞を受賞する意義」、2017年10月30日。
- 「ハンナ・アーレントに学び、核の未来を考える：人類の破滅を避けるため、『思考停止』からの脱却を」、2017年12月25日。
- 「終末時計が示す『人類滅亡まで2分』の意味：トランプ政権の核兵器政策と、北朝鮮ミサイル実験、そして核兵器禁止条約」、2018年2月8日。

TV、ラジオ、新聞等

- BBC News 出演（録画）、2017年4月17日。
- NHK「ニュース深読み」生出演、2017年8月5日。
- NHK ラジオニュース 「先読み夕方ニュース」生出演、2017年8月16日。
- NHK クローズアップ現代+、「北朝鮮“水爆実験”の衝撃」生出演、2017年9月4日。
- FM ラジオ J-WAVE、「原子力政策の今後」生出演、2017年9月4日。
- NHK クローズアップ現代+、「日米原子力協定」生出演、2017年10月30日。
- 「核兵器廃絶と原子力政策」（インタビュー）、聖教新聞、2018年2月15日。
- 「核兵器と日本の原子力政策：「余剰プルトニウムに警鐘、核抑止力依存問い直せ」（インタビュー）、中国新聞、2018年2月26日。
- TBS サンデーモーニング、生出演、2018年3月11日。
- 「原発経済性今こそ議論を」（インタビュー）、西日本新聞、2018年3月23日。

(4) その他（講演、会議発表など）

- 「3.11 から6年目：原子力政策の構造改革」、日本経済研究センター主催、原子力シンポジウム、東京、2017年4月18日。
- 「3.11 以後の原子力政策課題：二極対立を超えて」、民進党勉強会、東京、2017年4月19日。
- 「日印原子力協定について」、衆議院外務委員会参考人陳述、2017年4月28日。
- 「福島原発事故コストと原子力政策」、国会エネルギー調査準備会、2017年5月16日。
- 「日印原子力協定について」、参議院外交防衛委員会参考人陳述、2017年5月30日。
- 「北東アジア非核兵器地帯設立への包括的アプローチ」、日本科学者会議福岡

支部講演会、福岡、2017年6月11日。

- “Japan’s Nuclear Trilemma: Abolition of Nuclear Weapons, Extended Nuclear Deterrence, and Civilian Nuclear Fuel Cycle”, Assessing the International Nuclear Agenda, Beijing, China, June 15-18, 2017.
- “Japan, ROK and Nuclear Umbrella- Japan’s nuclear trilemma-“, Asia Pacific Leaders Network for Nuclear Disarmament and Non-proliferation (APLN) Northeast Asia Regional Meeting, Ulaanbaatar, Mongolia, June 22-23, 2017.
- “Civilian Nuclear Power Program in Northeast Asia: Possible Multinational Frameworks for Northeast Asia Nuclear Weapon Free Zone (NEA-NWFZ)”, The 2nd Panel on Peace and Security of Northeast Asia (PSNA) Meeting, Ulaanbaatar, Mongolia, June 24-25, 2017.
- 「福島事故から6年：何を学んだか（学んでないか）」、明治大学公開シンポジウム、明治大学泉キャンパス、2017年7月7日。
- 「核兵器廃絶に向けて：日本の核のトリレンマと RECNA からの提言」、Foreign Press Center Tour 講演、長崎大学、2017年7月19日。
- 「3.11以降の原子力政策：青森県民と核燃料サイクルを考える」、八戸医師会市民公開講座（青森県会生涯教育講座）、八戸、2017年7月15日。
- “Possible Multinational Frameworks for Civilian Nuclear Fuel Cycle: Options in Northeast Asia”, Pugwash Conferences on Science and World Affairs, Astana, Kazakhstan, August 24-29, 2017.
- 「世界のエネルギー情勢：21世紀の展望」、国際高等研究所基幹プログラム「人類生存の持続可能性」研究会、東京、2017年9月7日。
- 衆議院原子力問題調査特別委員会、アドバイザーボード会員陳述、2017年9月14日。
- 「原子力技術・政策の現状と課題—福島事故から日本は学んでいるのか?」、第1回 POLARIS(市民社会と科学技術政策研究所) シンポジウム
「なぜ今、市民社会と科学技術政策について再考が必要なのか—原子力・宇宙政策が私たちに問いかけること—」、明治大学泉キャンパス、2017年10月6日。
- “Six Years after Fukushima: The Economics of Nuclear Disaster – Lessons Learnt from Fukushima (updated)”, XX Edoardo Amaldi Conference, International Cooperation for Enhancing Nuclear Safety, Security, Safeguards and Non-proliferation, 60 Years IAEA Atoms for Peace and Development: EURATOM Treaty, Rome, Italy, October 9-10, 2017.
- “Cyber Security Measures for Nuclear Power Plants in Japan”, 2nd

Steering Committee Meeting, Cyber Security and Nuclear Security, Chatham House, London, UK, November 1, 2017.

- “Ending Fissile Materials Production: A Fissile Material Cut-off Treaty and Beyond”, APLN-CNND Policy Brief No. 49, December 2017. <http://www.a-pln.org/inc/CommonDown.php?seq=566>
- “Report of Panel on Peace and Security of Northeast Asia (PSNA) 2017”, Journal for Peace and Nuclear Disarmament, December 19, 2017. <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/25751654.2017.1411002>
- 「3.11 原発事故後の原子力政策の在り方～二極対立を超えて～」、関西学院大学特別演習「福島から原発を考える」、2017年11月18日。
- 「3.11 原発事故後の原子力政策の在り方～核燃料サイクルを中心に～」、京都大学再生可能エネルギー経済学研究会、2017年12月5日。
- 「3.11 原発事故後の原子力政策の在り方～二極対立を超えて～」、早稲田大学「エネルギー特論」、2017年12月9日。
- 「核廃絶をめぐる状況と日本のプルトニウム問題」、脱原発政策研究会・関西、「核廃絶と日本の脱原発政策」シンポジウム、難波市民学習センター、2017年12月10日。
- “Technical Challenges in Plutonium Management”, Workshop on “Plutonium Pathways: Collaborative Approaches to Managing Civilian and Military Stockpiles”, Vienna Center for Disarmament and Non-proliferation, Vienna, Austria, January 18, 2018.
- “Six Years after Fukushima: Uncertain Future of Nuclear Energy in Japan”, Seminar at Center for Energy and Security Studies (CENESS), Moscow, Russia, February 8, 2018.
- “Overview of Fissile Materials – Elements of a FMCT” (1) (2), Regional Workshop on the high-level FMCT Expert Preparatory group Consultative Process for States from Asia and Pacific, UNESCAP, Bangkok, Thailand, March 27-28, 2018.

III. 地域貢献

(1) 地域活動

- ミドルベリー大学モントレイ核不拡散研究センター「クリティカル・イシュー・フォーラム」指導。2017年4月3-5日。
- 長崎大学における感染症研究拠点整備に関する地域連絡協議会委員。

- 平和首長会議総会実行委員。
- 核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員。
- 長崎市平和宣言文起草委員会委員。
- 長崎市「平和の誓い」選定審査委員会委員。

(2) 外部委員

- 日本経済研究センター 特任研究員。
- パグウォッシュ会議評議員。日本パグウォッシュ会議代表。
- 科学技術社会論学会九州大会実行委員会委員。
- 日本軍縮学会理事。
- 日本科学技術振興機構社会技術研究センター 運営評価委員会（座長）。
- 衆議院原子力問題調査特別委員会 アドバイザリーボードメンバー。
- 外務省「気候変動に関する有識者会議」委員。

IV. 校務分掌

- 教育研究評議会委員
- 研究連絡調整会議委員
- 人事委員会委員
- 財務委員会委員